

「清流の国ぎふ 海洋ごみ対策地域計画（案）」に対する意見照会の結果と対応（案）

（１）県環境審議会委員

No	該当頁	意見の概要
		県の考え方・対応
1	10 頁	豪雨災害をもたらす雨は短期的・局地的なものばかりではなく、挙げられている 2 つの具体事例も短期的・局地的な事例ではない。このため、以下の通り修正した方が良いと考える。 “一方、近年では記録的な大雨による「平成 30 年 7 月豪雨災害」、「令和 2 年 7 月豪雨災害」等の豪雨災害が県内で発生しており、・・・”
		⇒ご指摘のとおり修正します。
2	14 頁	「一度流出すると回収されず対策は難しいとされている」という文章ですが、回収するための対策が難しいということを指しているか。
		⇒お見込みのとおりです。以下のとおり説明を補足します。 一次マイクロプラスチックは元々 5mm 以下のプラスチックで、排水溝を流れ一部が下水処理場を抜けて海に流れ出ますが、サイズが微細なため一度流出すると回収するための対策が難しいとされています。
3	15 頁	例示されている物質について、PCB、ダイオキシン、DDT との記載では分かりにくい。
		⇒例示されているのは有害物質の一部であり、個別の説明を入れることで計画本文が複雑になるのを避けるため、例示の記載を削除します。
4	17 頁 61 頁	同じ表のため、17 頁は簡潔に 3 水系として、参照として 61 頁と記載してもよい。
		⇒記載が重複していたため、参考資料（61 頁）を削除します。

(2) 国・流域圏関係機関（他県・県内市町村・河川等管理者）（法定意見照会）

No	該当頁	意見の概要
		県の考え方・対応
1	7 頁 39 頁	海なし県である岐阜県の海岸漂着物への取組にとって、伊勢湾での他県等との計画策定等の連携は、本計画により説得力を持たせるという観点では重要。一方で、実際にこの点に言及しているのはやや少ない印象なので、もう少し記載を増やしてはどうか。
	39 頁	<p>➡以下のとおり「下流県を含む流域での連携の推進」に追記します。</p> <p>本県から飛散流出した散乱ごみ等が、下流県の伊勢湾等の海岸に漂着するなど様々な影響を及ぼしていることを踏まえ、下流県との広域的な相互連携を図り、流域圏共同での計画策定を推進します。</p>
2	13 頁	ライターの調査結果が記載されているが、図を見ただけではどこで発見されたライターか（海岸、内陸など）わからないため、説明が必要ではないか。
		<p>➡以下のとおり説明を補足します。</p> <p>下流県の海岸に漂着したプラスチックごみの中には、内陸県である本県から流出したと推測されるものも確認されています。</p> <p>図 5 伊勢湾（三重県側）の海岸で回収されたライターの個数（県別内訳）</p>
3	14 頁	環境省が令和2年度に洗い流しのスクラブ製品に含まれるマイクロプラスチックビーズの使用状況を確認した結果、マイクロプラスチックビーズを使用したものは確認されなかった。参考情報として掲載してはいかがか。
		➡マイクロプラスチックビーズはスクラブ以外の用途にも使用されていると考えられていますが、環境省の調査はスクラブ用途に限ったものですので、現時点では計画に特記しません。

4	18 頁 37 頁	普及啓発や環境教育に関する取組が市町村・河川管理者等で不足していることが課題であると指摘されているが、主体的に取り組むべき機関は県ではないか。県として現在までの成果や今後の取組を具体的に列挙する等、詳細を記載すべき。
	24 頁 37 頁	<p>➡普及啓発については県、市町村、河川等管理者がそれぞれの立場で実施することが重要であり、表 4 のとおり主な役割分担としています。</p> <p>県では、現在まで、県内の小学 5 年生全員に配布する「環境教育副読本」への「海洋ごみ問題」の掲載、海洋ごみ問題など環境に関する学びや体験ができる親子ツアー等を行い、環境教育や普及啓発の取組みを推進してきました。</p> <p>今後はさらに、環境学習ポータルサイトの構築等による県民の主体的な環境学習の支援などを実施することとしており、計画案 3 7 頁以降に記載しております。</p> <p>また、地域団体等が行う環境教育等の取組事例として、「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用した取組について、以下のとおりコラムとして追記します。</p> <div> <p>⑩ 清流の国ぎふ森林・環境税を活用した取組事例</p> <p>本県は、県土面積の約 8 割が森林で形成される「木の国、山の国」であるとともに、大小 400 以上もの河川が 8 つの流域を織りなす「川の国、水の国」でもあります。森林や河川を県民の共有財産とし、この恵みを将来にわたり享受できるよう、平成 24 年度から『清流の国ぎふ森林・環境税』を導入しており、地域の自然環境を巡る課題に対し地域団体等が自主的に行う活動の支援にも活用されています。</p> <p>令和 2 年度には、使い捨てプラスチックの代替製品を制作するワークショップや将来の環境リーダーの育成を目的とした小学生向け講座、学校への出前講座など海洋プラスチックごみ問題への県民理解を深める活動を支援しました。</p> </div>
	23 頁 42 頁～	路肩のごみ（ペットボトル等）が多いため道路管理者も含めるべき。
5	42～44 頁	<p>➡庁内連絡会議の構成員として道路管理者が参画しており、引き続き連携を図っていきます。</p> <p>また重点モデル区域においても、散乱ごみについて管理者を含む関係者と連携し対策を推進してまいります。</p>

6	24 頁	<p>主な役割分担の「主体」の区分が不明瞭と思われる。例えば、「県」には環境と河川を担当する 2 面性があるので、明確に整理し、区分した方がよい。</p>
		<p>➡ご指摘の環境部局の役割は「県」「市町村」の役割に含んでいます。 また「河川等管理者」には県だけでなく、国や市町村等を含んでいます。 表 4 は主な役割分担であり、主体を幅広く捉え相互連携することを重視しています。</p>
7	34 頁	<p>伊勢湾流域圏では、清掃活動として「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」を協力して実施しているため、計画に記載してはどうか。</p>
	7 頁	<p>➡以下のとおりコラムに追記します。</p> <div> <p>本県は伊勢湾流域圏を構成する愛知県、三重県及び名古屋市とともに伊勢湾総合対策協議会に参画し、「伊勢湾 森・川・海クリーンアップ作戦」をはじめとする海洋ごみの発生抑制・流出対策等、流域圏での連携・協力を図ってきました。</p> </div>
8	32 頁	<p>海洋プラ等の発生抑制には、「ポイ捨て・不法投棄されたごみの回収」も重要であるが、それ以上に「ポイ捨て・不法投棄・非意図的な海洋流出の防止」の対策が必要である。ポイ捨て防止等に関する具体策等をさらに推し進めた「ポイ捨て・不法投棄の防止」について計画に盛り込まれたい。</p>
	15～21 頁 24 頁 37 頁	<p>➡現状及び課題、役割分担及び全県的な推進施策（ごみの減量化やリサイクル等に関する啓発）に「ポイ捨て・不法投棄をしない」を追記します。</p>

(3) 県民（パブリック・コメント）

4件（1名）

No	該当頁	意見の概要
		県の考え方・対応
1	全体	<ul style="list-style-type: none"> ・計画を達成するためには、県民一人一人の意識や行動変容（いわゆるライフスタイル）の変革が必要と思われるが、それが実現できるのか疑問である。 ・兵庫県豊岡市のように、ごみ削減のための条例を制定するなど、強い措置を講じないと実効性がないのではないか。 ・計画案中、現状と課題及び参考資料にボリュームが割かれ、計画の目的、目標、内容が分かりにくいので「これをやります」ということを分かりやすく重点化してほしい。 ・数値目標は表7、8にあるのみで、何をもって計画達成と考えるのか分かりにくい。 ・計画達成のため、県が率先して職員がごみ拾いをする日を毎月設けてはどうか。 ・岐阜市椿洞の産廃のように不法投棄をする事業者をなくすことが優先事項ではないか。 ・スーパーやコンビニ等でのレジ袋は有料化されたが、未だに無料で提供する店舗がある。海洋ごみ（プラごみ）削減の一つの手段としてのレジ袋有料化であるので、県が指導してほしい。 <p>➡本計画に基づき、市町村、河川等管理者、県民、事業者、民間団体、学校・研究機関等と連携を図ることで県民一人一人の意識や行動変容につながる施策を検討していきます。</p> <p>計画の目的、目標、各主体に取り組んでいただきたい内容など計画のポイントを抜粋したパンフレットを作成し、分かりやすい形で啓発していきます。</p> <p>数値目標については、まずはモニタリングによる県内の現状把握に努め、計画の中間見直しの際に、具体的な数値目標の設定等を検討します。</p> <p>海洋ごみの発生源となる散乱ごみの発生抑制のため、レジ袋をはじめ使い捨てのライフスタイルの見直しなど、ポータルサイト等を活用した分かりやすい情報発信を行っていきます。</p>

2	24 頁	<p>表4「主な役割分担」で県民の役割が記載されているが、このことを全ての県民に理解、実行してもらうための方法はあるのか。ほとんどの県民はこの計画の存在をしらないまま生活しており、イベントや広報だけではほんの一部の人にしか伝わらないと思う。</p> <p>➡県民に本計画や役割分担について理解を深めていただくため、効果的な広報手段について検討するほか、学校等と連携し教育機関等での普及啓発を進めていきます。</p>
3	25 頁他	<p>岐阜県海岸漂着物等対策推進協議会委員には最前線でごみ清掃に取り組んでいる人、ごみ削減に取り組んでいる人、ごみ処理を実行している人を委員にして意見を聞かないと、効果的な施策が出てこないのではないか。</p> <p>➡同協議会は、有識者、住民及び民間団体の代表及び行政機関等で構成しており、河川ごみ対策に取り組むNPO法人の代表者も委員として参画いただいています。</p>
4	40 頁～	<p>重点モデル区域は2か所でよいのか。</p> <p>➡計画（案）時点での重点モデル区域は2か所ですが、41頁のとおり本計画策定後も新たな区域の設定に向け市町村等と継続的に連携を図ってまいります。</p>